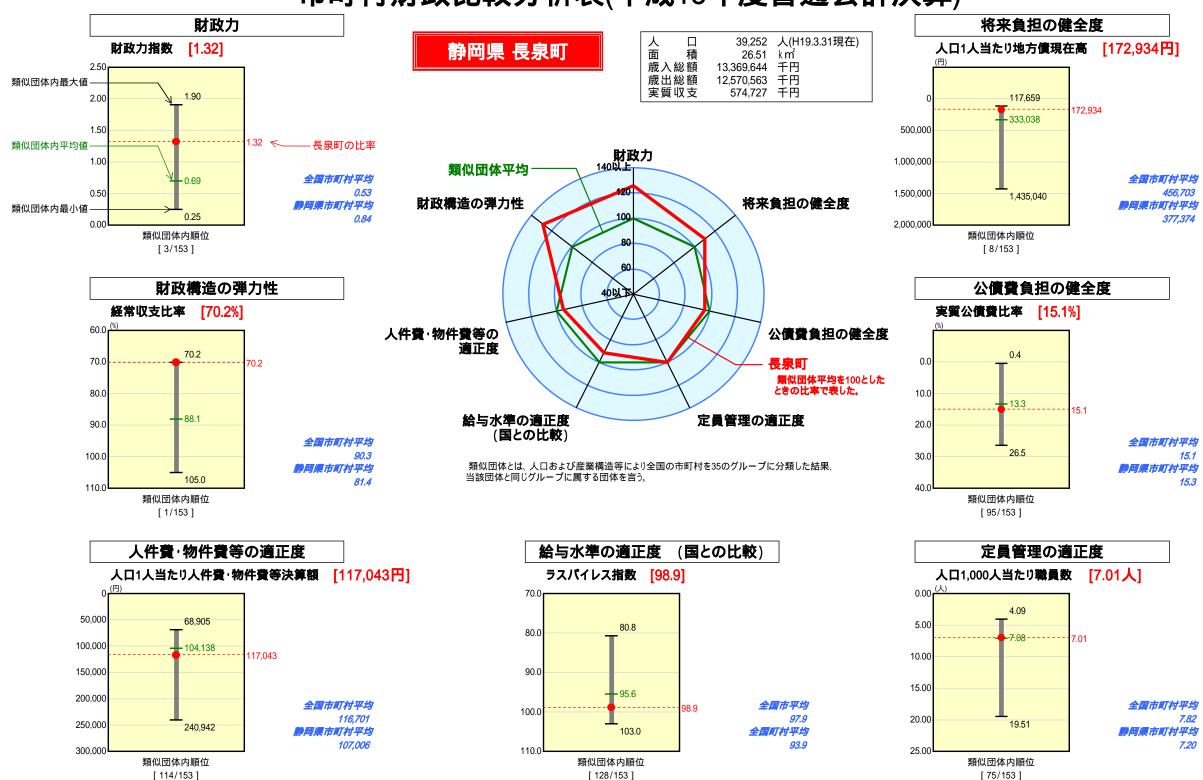
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



[128/153]

【財政力指数】 近年、財政力指数1.2以上を維持しており、今後も現状の水準を維持する。

予算編成時に70~75%に収まるように心がけており、今後も人件費の削減や公債費の抑制に極力努めること により義務的経費を抑え、現状の水準を維持する。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

決算統計上、物件費、維持補修費は増加しているが、人件費が減少傾向にあり、本項目も近年、減少傾向 にあるため、今後はより適正化されることが見込まれる。

【ラスパイレス指数】 今後も人事院勧告をもとに適正化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】 平成13年度より、地方債は減少傾向にあり、現在も町債を公債費の元金以下に抑制するように予算編成を 行い、地方債残高の減少に努めている。

過去に実施した大型事業やPFIによる最終処分場の建設などにより、本数値はやや下部に位置している が、平成21年度で大規模な債務負担行為が終了するため、その後は適正化されることが見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】 現在、類似団体平均とほぼ同位置にあるが、平成17年に作成した「長泉町行政経営改革プラン」により、 平成22年度までに職員全体を5%以上削減し、適正化に努める。